

## 令和4年度 南区地域福祉アクションプラン 分野別計画 進行管理表

- 児童・子育て支援・・・1～2
- 障がい者福祉・・・・・・・・・・3
- 高齢者福祉・介護支援・4～5
- 地域づくり・・・・・・・・・・6～7

令和2年度よりコロナ禍の影響を鑑み年度評価を以下のとおりとしております。

例年			令和4年度	
評 価 指 標	A	概ね90%達成	81%～達成	
	B	概ね75%達成	66%～80%達成	
	C	概ね50%達成	1%～65%達成	
	D	ほとんど実施せず	0%	



分野別計画 子ども・子育て支援

基本目標 安心して産み子育てできるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和3年度(実績)	令和4年度計画	令和4年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
<b>(1) 妊娠期からの切れ目ない支援</b>									
	多様な手法による子育て情報の発信	各種健診や、育児相談会、訪問等の機会を利用し、子育てに関する情報を発信する。	健康福祉課	股関節検診 2回（中止期間中は電話確認・相談） 1歳歯科健診 9回 1歳6か月児健診、3歳児健診 各8回 育児相談会 18回 新生児訪問（訪問自粛期間は電話確認・相談）	股関節検診 6回 1歳歯科健診 8回 1歳6か月児健診、3歳児健診 各12回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸	股関節検診 6回 1歳歯科健診 8回 1歳6か月児健診、3歳児健診 各12回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸	A		
	子育て中の保護者同士の交流促進、ネットワークづくり	子育て支援リーダーによる子育て広場や、子育て支援プログラムを開催し、保護者同士が交流できる場を提供する。	健康福祉課	子育て広場 32回 延べ330人 BP 3回 21人 NP 2回 18人 屋外交流会（いもほり）1回 8組25人	子育て広場 35回 延べ370人 BP（親子の絆づくり）5回 40人 BP2（きょうだいがうまれた）2回 16人 NP（子育て支援）1回 12人 屋外交流会 1回 10組	子育て広場 55回 延べ677人 BP（親子の絆づくり）6回 41人 BP2（きょうだいがうまれた）2回 12人 NP（子育て支援）1回 4人 屋外交流会（いもほり）1回 10組	A		【拡充】 第2子以上の母親を対象にした子育て支援プログラム「BP2」を新たに実施  BP6回のうち、1回はオンラインで実施し、6人参加
	訪問・相談事業の強化	子育てほっとステーションのマタニティナビゲーター等による相談対応や保健師や助産師等が訪問により支援を行う。	健康福祉課	マタニティナビゲーター等による産婦への全数連絡 保健師、助産師等による訪問（訪問自粛期間は電話確認・相談）	マタニティナビゲーター等による産婦への全数連絡 保健師、助産師等による全戸訪問	マタニティナビゲーター等による産婦への全数連絡 保健師、助産師等による全戸訪問	A		
	支援が必要な妊産婦への支援	母子手帳交付時からの相談対応、状況把握により支援が必要な人へ妊娠期から子育てまで継続的に支援を行う。	健康福祉課	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	A		
<b>(2) 地域で支えるゆとりある子育てへの支援</b>									
	子育て中の保護者同士の交流促進、ネットワークづくり（再掲）	子育て支援リーダーによる子育て広場や、子育て支援プログラムを開催し、保護者同士が交流できる場を提供する。	健康福祉課	子育て広場 32回 延べ330人 BP 3回 21人 NP 2回 18人 屋外交流会（いもほり）1回 8組25人	子育て広場 35回 延べ370人 BP（親子の絆づくり）5回 40人 BP2（きょうだいがうまれた）2回 16人 NP（子育て支援）1回 12人 屋外交流会 1回 10組	子育て広場 55回 延べ677人 BP 6回 41人 BP2 2回 12人 NP 1回 4人 屋外交流会（いもほり）1回 10組33人	A		
	地域住民全体で子どもを育む意識の向上	子育て支援リーダーによる各地域での自主的な子育て広場の開催や、子育て支援リーダー活動報告会での地域住民との意見交換により情報共有を図る。	健康福祉課	子育て広場 32回	子育て広場 35回 支援リーダー活動報告会 1回	子育て広場 55回 支援リーダー活動報告会 1回	A		
	子育て中の親子の居場所の確保	子育て支援リーダーによる子育て広場を開催し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供する。	健康福祉課	子育て広場 32回 延べ330人	子育て広場 35回 延べ370人	子育て広場 55回 延べ677人	A		

**分野別計画 子ども・子育て支援**

**基本目標 安心して産み子育てできるまち**

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和3年度(実績)	令和4年度計画	令和4年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
	子育て支援リーダー、ボランティアの育成と活動の支援	子育て支援リーダーを育成支援することにより活動の充実を図る。	健康福祉課	子育て支援リーダー 19人 スキルアップ研修 9回	子育て支援リーダー 19人 スキルアップ研修 8回	子育て支援リーダー 20人 スキルアップ研修 8回	A		
	ファミリー・サポート・センターによる子育て世帯の支援	地域社会で子育てを支え合うファミリー・サポート・センターについての周知を行う。	社会福祉協議会	広報誌掲載 1回 関係機関等への周知 1回	広報誌掲載 1回 関係機関等への周知 1回	広報誌掲載 1回 関係機関等への周知 1回	A		
<b>(3)子育て支援施設の充実</b>									
	子育て中の親子の居場所の確保（再掲）	子育て支援センター及び児童センター・児童館を運営し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供する。	健康福祉課	白根つくし園 5,356人 児童館・児童センター 68,308人	白根つくし園利用者数 延べ5,500人 児童館・児童センター延べ利用者数70,000人	白根つくし園 4,800人 児童館・児童センター 84,000人	B	白根つくし園は、R4.8月から密を避けるために人数制限を行いながらイベントを実施。（他に理由がないか確認中）	
	児童館・地域子育て支援センターによる子育てネットワークの構築	各児童館による運営協議会や子育て支援センター会議を通じ、情報共有・意見交換を行い、関係機関のネットワークを構築・強化する。	健康福祉課	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	A		

分野別計画 障がい者・生活困窮者支援

基本目標 障がいのある人もない人も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和3年度(実績)	令和4年度計画	令和4年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
<b>(1) 福祉サービス利用の相談体制充実</b>									
	基幹相談支援センターの充実	関係する専門機関が情報を共有し、相談する人の立場に立った相談や情報提供ができるよう相談支援体制を推進していく。	健康福祉課	エリア担当者会議 1回 相談支援事業所連絡会 2回	エリア担当者会議 2回 相談支援事業所連絡会 2回	エリア担当者会議 2回 相談支援事業所連絡会 2回	A	エリア担当者会議は、基幹相談支援センター秋葉と管内3区の担当者が意見交換を行い、相談支援業務の充実につながった。相談支援事業所連絡会では、管内の相談支援事業所との意見交換や研修を通じ、連携強化とスキルアップが図られた。	
	多様な手法による障がい福祉制度の周知	機関紙や研修会などを利用し相談窓口の周知を図る。	健康福祉課	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会の中止	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会で周知	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会で周知	A	関係機関合同研修会は「家庭と教育と福祉の連携」をテーマに開催し、保育園や学校などへの制度の周知と連携のポイントについての学びにつながった。	
<b>(2) 障がいのある人と地域との交流</b>									
	民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会や地域コミュニティ協議会及びその他の団体との連携強化	地域で行われているまつり等のイベントや福祉活動の取り組みの際に障がいのある人も積極的に参加できるように、団体と連携を図る。	社会福祉協議会	7地区で実施	7地区で実施	7地区で実施	A	地区社会福祉協議会の事業の中で交流の機会や訪問する活動を通して障がい者と顔を合わせる機会をつくり、地域住民と障がい当事者の顔の見える関係をつくることができた	
	障がいの理解のための講座、研修会の開催	子どもたちや地域の人たちに障がいに対する理解を深めるために講座や研修会を開催する。	社会福祉協議会	13回実施	15回実施	地区社協 1回 ボランティア講座 1回 小中高での福祉学習26回	A	障がいを持つ子の、親亡き後のお金の講座やエンディングノートの書き方講座を行うことで、支援を受ける側の受援力を高める一助となったほか、地域や学校での福祉教育を通し障がいの理解を深めることができた	
<b>(3) 自立支援体制の充実</b>									
	南区障がい者地域自立支援協議会の運営	協議会を開催し、地域での課題整理、解決に向けた検討を行う。	健康福祉課	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	A	協議会の部会である児童ワーキングでは、主に研修会を通じた関係機関の連携強化とスキルアップについて検討した。また拠点等ワーキングでは、拠点等整備事業の方向性の確認や南区の現状把握を行った。	
	南区地域福祉ネットワーク会議の運営	関係機関と情報を共有し、新たな社会資源の利用について検討する。	社会福祉協議会	会議 1回	会議 1回	会議 3回	A	コロナ禍において福祉事業所と地域住民のつながりが薄くなってきていたが、ネットワーク会議を日常生活圏域ごとに開催し地域と事業所のつながりをつくることにより、新たな助け合いのきっかけをつくった	
	民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会や地域コミュニティ協議会及びその他の団体との連携強化（再掲）	研修会を開催し課題解決に向け情報の共有を図る。	健康福祉課	関係機関合同研修会の中止	関係機関合同研修会の開催	関係機関合同研修会の開催	A	関係機関合同研修会は小学校や放課後等サービス事業所などを対象として開催しているが、地域との連携をどのようにして図っていくかが課題である。	
	生活困窮者の就労支援	ハローワーク新津と連携し、経済的な自立に向けた就労支援を行う。	健康福祉課	就労支援対象者 26人 就職者 17名 (就職実績率65%)	就労支援対象者 20人 就職者 10人(就職実績率50%)	就労支援対象者 20人 就職者 13人(就職実績率65%)	A		
	生活困窮者の相談支援	相談者に対して他機関と連携しながら、生活困窮者自立支援制度の各事業を活用し、支援を行う。	健康福祉課	新規相談件数 53件 他機関へ紹介・各事業活用 54%	随時	新規相談件数 45件 他機関へ紹介・各事業活用 65%	A		
	生活困窮者などの支援会議の運営	生活困窮者等への支援について専門職が連携してより良い支援ができるようにネットワーク作りを行う。	健康福祉課	会議 2回	会議 2回	会議 3回	A		

分野別計画 高齢者介護者支援・健康寿命の延伸

基本目標 高齢者も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和3年度(実績)	令和4年度計画	令和4年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
<b>(1) 高齢者・介護者を見守り支え合うしくみづくり</b>									
	地域全体で高齢者を見守る体制の構築	ふれあい・いきいきネットワーク事業や配食サービスを通じて、地域住民による高齢者への見守り活動を推進・支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 2団体 配食サービス利用者数 33人 (旧白根19人、味方・月湯14人)	ふれあい・いきいきネットワーク事業の推進 配食サービス利用者の定期的な安否確認	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 3団体 配食サービス利用者数 40人 (旧白根20人、味方・月湯20人) ※R5.1月末時点	A	ふれあい・いきいきネットワーク事業について、引き続き活動中の大通西自治会に加えて、令和4年度は新たに下茨自治会と白根コミュニティ協議会が取り組みを開始。民生委員やボランティアなどの方が高齢者への見守り活動を実施	
	支え合いのしくみづくりの深化・推進	地域住民同士による支え合い・助け合いの活動を支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会 支え合いのしくみづくり会議及び推進員	地域の茶の間新設数 1か所 区、圏域会議開催回数 1回 フォーラム中止、代替にビデオ撮影	地域の茶の間の新設または開催回数の増などの活動推進 区、圏域のしくみづくり会議の開催 支え合いのしくみづくりフォーラムの開催 300人	地域の茶の間の新設数 2か所 (週1・月1開催 各1か所) 区、圏域会議開催回数 17回 南区地域づくりフォーラムとして開催 参加者数 132人 (会場：113人 オンライン：19人)	A	小林地区で週1茶の間の間が、茨曾根地区で月1茶の間がそれぞれ開設 区で1回、圏域で計16回会議を開催 南区地域づくりフォーラムでは、講師に豊中市社会福祉協議会の膳部事務局長をお迎えして、様々な地域づくりの取り組みをご紹介いただいた	
	高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」の周知	高齢者・介護者への支援体制を周知する。	健康福祉課 地域包括支援センター	区だよりに連載記事を掲載 出張相談を計8回開催し、併せて周知用チラシを配布	区だよりを通じた情報の発信 出張相談の開催及び周知用チラシの配布	区だよりに連載記事を掲載 出張相談を計17回開催し、併せて周知用チラシを配布	A	スーパーやドラッグストア等人出の多い店舗で、市民向け相談会や血圧測定を実施	
	介護者の支援	圏域ごとに介護教室を開催する。	健康福祉課	介護教室は中止	区内3圏域での介護教室の開催	介護教室は中止（3年連続の中止）	D	R5年度から区として事業自体を取り止め	
	地域ケア会議を活用した関係機関のネットワーク構築	区及び圏域ごとのケア会議を開催する。	健康福祉課 地域包括支援センター	各ケア会議の開催実績 区 1回 圏域 5回 個別 4回	区及び圏域ケア会議の開催 個別ケア会議の開催	各ケア会議の開催実績 区 0回 圏域 3回 個別 4回	B	区のケア会議は令和5年度開催に向け、関係者に対しアンケートを実施し、課題の把握に努めた	
<b>(2) 認知症対策と在宅医療に対する理解の推進</b>									
	地域全体で高齢者を見守る体制の構築（再掲）	ふれあい・いきいきネットワーク事業や配食サービスを通じて、地域住民による高齢者への見守り活動を推進・支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 2団体 配食サービス利用者数 34人 (旧白根22人、味方・月湯12人)	ふれあい・いきいきネットワーク事業の推進 配食サービス利用者の定期的な安否確認	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 3団体 配食サービス利用者数 40人 (旧白根20人、味方・月湯20人) ※R5.1月末時点	A	ふれあい・いきいきネットワーク事業について、引き続き活動中の大通西自治会に加えて、令和4年度は新たに下茨自治会と白根コミュニティ協議会が取り組みを開始。民生委員やボランティアなどの方が高齢者への見守り活動を実施	
	地域ケア会議を活用した関係機関のネットワーク構築（再掲）	区及び圏域ごとのケア会議を開催する。	健康福祉課 地域包括支援センター	各ケア会議の開催実績 区 1回 圏域 5回 個別 2回	区及び圏域ケア会議の開催 個別ケア会議の開催	各ケア会議の開催実績 区 0回 圏域 3回 個別 4回	B	区のケア会議は令和5年度開催に向け、関係者に対しアンケートを実施し、課題の把握に努めた	
	認知症の理解を深め、介護者を支える地域づくり	認知症の正しい知識の普及・啓発及び認知症高齢者やその介護者に対して見守り支援を行う。	健康福祉課 地域包括支援センター NPO法人	【認知症カフェ】 区だより掲載回数：10回 延べ参加者数：139人 認知症サポーター養成講座実績：4回 52人	認知症カフェについて、区だよりを通じた情報の発信	【認知症カフェ】 区だより掲載回数：11回 延べ参加者数：209人（見込み） 認知症サポーター養成講座実績：4回 89人	A	区だよりの地域包括支援センター連載記事に認知症カフェの開催案内を併記 白根高校の3年生を対象に認知症サポーター養成講座を実施（選択授業「生活と福祉」）。15人の生徒が受講	
	認知症予防出前講座の開催	認知症予防について研修を受けた運動普及推進委員が、地域の茶の間等で出前講座を開催する。	健康福祉課	0回 0人	6回 30人	1回 20人	D	脳トレや体操単独での実施はあるが、出前講座としての開催は1回	
	在宅医療の普及・啓発	保健医療福祉の関係機関と共催し、在宅医療について啓発するための講演会を開催する。	健康福祉課	講演会 1回 138人 (会場とオンラインで開催)	講演会 1回 300人	講演会 1回 173人 (会場とオンラインで開催)	C	コロナ禍の対策として、会場受講に加えてオンラインでも受講できるようにして開催。 より身近なこととして考えられるように南区内の開業医を講師とした。	
<b>(3) 健康寿命の延伸</b>									

分野別計画 高齢者介護者支援・健康寿命の延伸

基本目標 高齢者も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和3年度(実績)	令和4年度計画	令和4年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
	健康寿命延伸に向けた取り組みの実施	特定健診とがん検診が一緒に受けられるミニトック型集団健診を実施する。	健康福祉課	10月に3会場で実施 受診者388人 周知をコミ協に委託	会場を白根健康福祉センターに集約し3日間実施 300人 周知をコミ協に委託	白根健康福祉センターで10月28・29日および11月1日の3日間実施 受診者157人	C	未受診者が健診受診のきっかけとなるように、これまでの対象者を変更し、未受診者に限定し実施。 月海地区の方1名が移動支援を利用して未受診者健診を受診した。	・参加者が少ない味方、月海会場を中止。送迎バスを運行予定
		誰もが取り組みやすい「はかろう体重！あるこう南区！大作戦」を実施する。	健康福祉課	カード配布 9,630枚 カード提出 706枚 小学校用カードを作成し小学校を通して配布（9校）	カード配布 10,000枚 カード提出 1,000枚 カードの内容を南区の健康課題解決に向けた項目に一部改訂	カード配布 9,610枚 カード提出 640枚	B	商工会や企業等を通して配布・回収を実施。配布については区内の小・中学校全校から協力を得られた。回収については小学校1校のみコミ協と連携して実施できた。カードの内容を南区の健康課題解決に向けた項目に一部改訂して実施した。	
		運動や食事など各分野の健康づくり講座を実施する。	健康福祉課	免疫カアップ講座 1回 8人 ウォーキング講座 コロナ禍のため中止 幼児を対象とした食育講座 8回 271人（個別指導に変更） 糖尿病予防講演会 1回 27人 糖尿病予防教室 2回 25人 糖尿病フォローアップ講座	免疫カアップ講座 1回 ウォーキング講座 3回 幼児を対象とした食育講座 8回 糖尿病予防相談会 6回	免疫カアップ講座 1回6人 ウォーキング講座 3回18人 幼児を対象とした食育講座 8回231人 糖尿病予防相談会 7回25人	A	コロナ禍により講座の定員を減らし、免疫カアップ講座、ウォーキング講座を実施。 幼児を対象とした食育講座は個別相談で実施。 糖尿病予防については、集団指導から個別相談に変更して実施。理解度に合わせた相談対応が可能のため、5月は希望者が多く2回に分けて対応。今後も効果的な指導ができる個別相談会として実施していく。	・糖尿病予防について、個々の状況に合わせ、効果的な指導とするため、集合形式から個別の相談会に変更
地区保健会活動の推進	保健会だよりの発行に加え世代間交流など、各地区の状況に合わせた活動を通し健康づくりに関する周知啓発を行う。	健康福祉課	学習会 13回 保健会だよりの発行 2地区	各地区保健会で事業を1回以上実施	5地区保健会のうち3地区保健会で事業実施	C	コロナ禍により、地区の状況に合わせて事業を実施。	・令和3年度までに14地区中9地区の保健会が解散	



分野別計画 地域づくり

基本目標 私たちが支えあい、助けあうまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和3年度(実績)	令和4年度計画	令和4年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
<b>(1)地域のボランティアや福祉活動の情報発信と活動支援</b>									
	白根健康福祉センターをボランティア活動の拠点として活用	拠点利用するための情報提供を、ボランティア情報誌への掲載やボランティア相談を受ける中で随時行う。	社会福祉協議会	相談随時	相談随時 情報誌掲載 1回	相談随時 情報誌掲載1回	A		
	ボランティア情報誌の発行	災害ボランティアセンターや福祉教育、ボランティア・市民活動に関する情報誌を発行する。	社会福祉協議会	2回 (うち1回は社協だよりとの合併号による全戸配布)	2回 (うち1回は社協だよりとの合併号による全戸配布)	2回 (うち1回は社協だよりとの合併号による全戸配布)	A		
	ボランティアの情報集約とネットワーク化	ボランティア・市民活動センター運営委員会を開催し、情報集約とネットワーク化の基盤づくりを進める。	社会福祉協議会	2回	2回	2回	A		
	ボランティア養成講座の開催と活動の場の紹介	受援力を強化するボランティア養成講座等を開催することで、活動の場を広げ、その場を紹介する。	社会福祉協議会	4回	4回	3回	B	受援力強化講座に加え、民生委員児童委員、主任児童委員、地域教育コーディネーター等に向けて、地域の子どもに対する支援を呼びかけるボランティア講座を開催した。	
	総合的な学習の時間をはじめとした福祉教育の充実	体験する福祉教育に加え、当事者やボランティアに協力いただき、「ともに生きる」ための福祉教育の充実を図る。	社会福祉協議会	35回	30回	41回	A	学校や茶の間、公的機関での福祉教育授業の実施に加え、教育の専門家を迎えて、区職員全員で福祉教育の教材を検討、新規プログラムを作成した。	
	ボランティア交流会の実施	モチベーションのアップや活動者同士の情報交換のための交流会を開催する。	社会福祉協議会	1回	1回	2回	A	ボランティア・サロン・元気カアップサポーターの合同の交流会を開催。また3年ぶりに南区内の中学校全校参加による中学生ボランティア交流会を開催した。	
	ボランティア活動支援	活動に伴う相談支援、活動を安定的に行うための助成金申請の支援を行う。	社会福祉協議会	3団体	2団体	活動支援 個人20名、1団体 助成金申請 1団体 DVD作成 1媒体	A	コロナ禍でも可能なボランティア活動として、屋外での活動、リモートの活動、個別の活動の支援とコーディネーターに力点を置いた。また活動の基盤となる健康づくりを促進するため、体操DVDを作成し配布した。(現在も配布中)	
	災害ボランティアの育成	災害ボランティアセンター設置訓練及び地域で開催する防災学習会を開催する。	社会福祉協議会	訓練 1回 学習会 12回	訓練 1回 学習会 10回	訓練 1回 学習会 4回 災害ボラセン検討委員会5回 東北災害ボランティアバス運行1回	A	今年度も全国各地で災害が発生しており、訓練では役員関係団体で災害ボランティアセンターの実践形式の訓練を行った。また、学習会では近年の動向や事例を踏まえながらコミ協や地域の自主防災団体に対して講演等を開催した。	
<b>(2)地域の茶の間・ふれあいきいきサロン活動の支援</b>									
	地域の茶の間の交流会の開催	地域の茶の間など運営団体同士で情報交換し、課題の解決につなぎ、また、運営者のモチベーションの維持にもつなげるため、交流会を開催する。	社会福祉協議会	未実施	1回	1回	A	コロナ禍で活動が滞っていることから、体調面での不調を聞くことが多くなったことから、地域の茶の間で取り組める「社協版しゃっきり体操」を紹介し、DVDなどの配付を行った。また、交流会では南区内のボランティアグループとの交流を通して、それぞれの活動を知るなどモチベーション	
	地域の茶の間の運営のための研修会の開催	地域の茶の間などの運営に役立つ内容や事務手続きに関する研修会等を開催する。	社会福祉協議会	相談会 1回 研修会中止	相談会 1回 研修会 1回	相談会 1回 研修会 1回	A	池袋の茶の間の感染症対策について研修を行い、うつらない、うつさないを意識した居場所の開催を徹底してもらった。あわせて次年度の計画を立てる際に役立つ出張講座等について、各団体から情報を提供してもらい共有することができた。	
	地域の茶の間の活動紹介や内容メニューの冊子作成	支え合いのしくみづくり推進員と協働で社会資源ファイル(冊子)を作成する。	社会福祉協議会	1回	1回	1回(ホームページ上の検索可能な社会資源ファイルを作成中)	A	新潟市社会福祉協議会のホームページ上に検索可能な社会資源ファイルの作成に着手した	
	地域の茶の間の立ち上げ支援	身近な場所で地域の特性にあった地域の茶の間などが開催できるよう、地域住民による立ち上げ支援を行う。	社会福祉協議会	1団体	2団体	3団体	A	新飯田地区・茨曾根地区・小林地区において立ち上げ支援を実施	
	地域の茶の間の世代間交流会の開催	平時からの顔の見える関係づくりのために、世代間での交流会を推進する。	社会福祉協議会	3箇所	4箇所	地域の茶の間2か所 地区社協事業11回	A	月湯・味方の茶の間において高齢者と子どもの学び合い事業を行ったほか、各地区社会福祉協議会による世代間交流事業が開催された	



分野別計画 地域づくり

基本目標 私たちが支えあい、助けあうまち

(評価の指標) A. 目標を達成(概ね90%以上) B. ほぼ達成(概ね75%以上) C. 一部達成(概ね50%以上) D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和3年度(実績)	令和4年度計画	令和4年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
	関係機関と連携した地域の茶の間の支援	地域の茶の間などからの相談に対応するとともに、共有する個別課題を地域課題と捉え、地域住民や関係機関と共に解決を図る。	社会福祉協議会	4回	個別課題は、関係機関につなげ、地域課題については、講座の開催や関係機関とともに検討する。	2回	A	見守りを要する世帯について関係機関との共有を図る例が2件あった 今後も地域の茶の間の潜在的な問題を発見する機能を発揮できるよう関係機関と連携していく	
	地域の茶の間の移動支援の検討	地域の茶の間などに参加するための移動について必要な支援を検討する。	社会福祉協議会	勉強会 3回(白南・白根第一圏域内)	勉強会 2回	勉強会 1回	B	買い物移動支援サービスを開始した地区で、移動支援を行うための運転講習を受講するための支援を行った	
<b>(3) 個別・地域課題の解決に向けた取り組み</b>									
	ひきこもりに関する講座や家族の居場所、関係機関連絡会などの開催	新潟市ひきこもり相談支援センターと連絡会を共催し、ひきこもりに関する相談状況を関係機関と共有し、連携体制を整える。また、ひきこもり当事者を抱える「家族の居場所」を開催し、日頃抱える家族の思いを共有し、当事者からの体験談を聞くことにより、家族の心の安定を図れるよう家族の居場所を開催する。	社会福祉協議会	連絡会 1回 家族の居場所 3回	連絡会 1回 家族の居場所 3回	連絡会 1回 家族の居場所 9回 本人の居場所 8回 (RS.2月現在)	A	今年度から家族の居場所と本人の居場所は、毎月1回定期開催を行った。 家族の居場所の中では、お互いに励ましあいがら気持ちを受けとめていく場としてより良い居場所となった。 本人の居場所では、ゆるやかであるが社会参加につながってきている。 居場所の事例を通じ、連絡会で関係機関と事例検討する場にもなった。	
	買い物など移動支援の検討	南区の移動や外出に関する課題に対して必要な支援を検討する。	社会福祉協議会	勉強会 2回	出前講座もしくは報告会・情報交換会 1回	情報交換会 1回	A	令和3年度から検討を継続して来た庄瀬地区において、移動に関する支援策の検討を継続した	
	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)相談体制の充実	関係機関との連携を強化して相談体制の充実を図る。また、個別訪問等を重ねる中で信頼関係を構築し、課題の整理や解決に向けた取り組みを丁寧に行う。	社会福祉協議会	個別ケース検討会議10回 ひとり親世帯及び生活困窮世帯食料支援 6回	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 3回	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 3回	A	個別ケース会議では、各関係機関と支援方法や役割の確認を適宜行った。 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料相談支援は、継続的に行うことで少しの相談につながっている。また、団体や企業からの理解も広まり、活動に対し協力をえることができた。	
<b>(4) 避難行動要支援者に対する支援の充実</b>									
	避難行動要支援者名簿と登録対象者の確認	自治会などに内容確認の協力をいただき、定期的に避難行動要支援者名簿の更新を行う。	健康福祉課 地域総務課	2回	2回	2階	A		
	地域の避難行動要支援者登録対象者への意識付け	民生児童委員から協力をいただき、災害時に自力で避難できない方を対象に戸別訪問し、避難行動要支援者支援制度の周知や登録を図る。また、区だよりなどで同制度について掲載する。	健康福祉課 地域総務課	戸別訪問 1回 区だよりなどの掲載 2回	戸別訪問 1回 区だよりなどの掲載 2回	戸別訪問 1回 区だよりなどの掲載 2回	A		
	自主防災訓練を通しての要支援者支援訓練の実施	自主防災訓練における要支援者支援訓練の実施を推進します。	地域総務課	実施率 4割弱	実施率 7割以上	実施率 3割弱	C	コロナ影響で訓練規模を縮小した防災会が多。 1年の大半で警報以上の対応が実施されるという特殊な年であり、未達はやむを得ない。 (4月~5月、8月~10月、1月~3月) 代替の対策も実施不可能であった。	